特集 地域の取組と今後の方向

九州農政局管内における特産農作物関連6次産業化の 取組と今後の方向

九州農政局生産経営流通部食品課課長補佐 小野 佳子

1 福岡県うきは市におけるなたね加工品の例 <取組の概要>

平成18年、福岡 県浮羽町(現うきは 市)において、農業 者28名で土地利用 型農業の集落営農 組織「大春の里営



農組合」を設立し、地域農業の担い手として農作業の共同化等を通じて農業経営の向上に取り組んできた。

平成20年度から、「搾油用菜種(品種:ナナシキブ)」を作付けし、なたね油を製造販売している。 22年度には、さらなる経営展開を図るため、法人 化を行い、「農事組合法人大春の里」を設立した。

また、平成22年度にペレットたい肥製造装置を 導入し、菜種の搾りかすを肥料として有効活用す る取組も行っている。

<取り組むに至った経緯>

当初は米麦が中心だったが、新たな水田の裏作作付け品目として「なたね」に着目し、平成20年度からなたね油の製造・販売を開始した。

<取組内容>

これまで作付けがなかった農地に「なたね」を栽培。

100%国産のなたね油を販売するとともに搾油 後の「油かす」は肥料として使用し、資源の有効 利用を行っている。

今年度の収穫から、収穫用コンバインにバイオ ディーゼル燃料(各家庭からの廃食用油をリサイ クル)を使用している。

<取り組むにあたっての課題とそれの対応>

「なたね」の栽培技術が確立されておらず、収量 が不安定であったが、先進地視察、普及指導セン ター等の助言により、栽培技術の向上を図っている。 また、収穫用機械を所有していなかったが、他 の作物にも使用できる汎用コンバインを導入し、 対応している。

<行政からの支援内容>

地域有機資源肥料化推進事業 (ペレットたい肥 製造装置の導入経費) (H22年度)

<取組の効果>

売上高の増加 50万円 (H20)→200万円 (H22) 栽培面積の増加 5 ha (H20)→5 ha (H22)

<今後の展開方向>

なたね油関連の商品開発・生産により商品アイテムの充実を図り、贈答用としての関東方面への 販路拡大等、新たな販売ルートを構築することに より、有利販売を目指す。

バイオディーゼル燃料を普通型コンバイン、トラクターにも活用していく。

2 熊本県益城町におけるサツモイモ加工品の例 <取組の概要>

平成3年、益城 町において、農業 生産法人有限会 社コウヤマを設 立し、サツマイモ に特化した生産



を行っている。地域に埋もれがちだったサツマイモにオリジナルの付加価値を付けた加工品の製造・販売を行い、生産・加工・販売の一貫体制を確立している。直売所の開設・輸出の開始、平成22年度には加工場の新設等、事業の拡大を図っている。

<取り組むに至った経緯>

天候等により不安定な生産量のサツモイモの有効活用を模索し、付加価値を付ける加工品の製造・販売を開始した。

<取組内容>

サツマイモに付加価値を付けたオリジナルの加工品の開発・販路拡大に取り組んでおり、現在売上額のうち加工品の割合が約5割を占める。加工品は、いきなり団子を始め、アイス、プリン、焼酎等数多くあり、自社ブランドを確立している。

平成15年には、直売所「芋屋長兵衛本店」を開店し、平成19年には輸出(シンガポール)を開始している。

本年1月には、加工場が全国菓子工業組合連合 会のHACCP認定工場として認定を受けている。

<取り組むにあたっての課題とそれの対応>

課題としては、消費者ニーズの把握や年間販売 量の確保等があった。

対応としては、商談会等への出展による情報収集・商品認知度の向上、バイヤーとの情報交換等によるマーケティングに基づいた商品開発や、契約農家・JA等の取引業者の確保・信頼関係の構築等を行ってきている。

<行政からの支援内容>

食料産業クラスター推進事業 (H18)

農業·食品産業競争力強化支援事業等補助金 (H20)

<取組の効果>

売上高の増加 8,249万円 (H18)→2億2,457 万円 (H21)

雇用数が2倍に増加

栽培面積の拡大 地域農家・契約農家を含め 45ha (H18)→66ha (H21)

<今後の展開方向>

昨年度より栽培を始めた「紅はるか」の特性を活かした新商品等、新たな商品開発や、国内取引先の新規開拓、海外取引先(アジア、西欧等)への販路拡大等、新たな販売ルートの構築により、更なる経営の多角化・高度化を図る。

3 熊本県合志市における桑加工品の例

<取組の概要>

(株) 峯樹木園は、熊本県合志市において、樹木の生産、販売、造園、樹木診断を主に営んでいるが、平成16年から桑の苗木の生産を始めた。

現在桑畑の栽培を2ha行っており、自社の桑の葉や実を活用した「桑茶」、「桑の葉入りソーメン」等の加工品を開発し販売している。

<取り組むに至った経緯>

当地域は、かつて養蚕の一大産地であり、地域の発展を支えてきた。地域資源であった桑園だが、現在は生産が行われておらず耕作放棄地となっているところが多い。そのため、地域の活性化・耕作放棄地解消を図りたいと、桑の栽培を開始した。



<取組内容>

現在桑畑の栽培を2 ha 行っており、自社の桑の葉や実を活用した「桑茶」、「桑の葉入りソーメン」、「桑の葉入り羊羹」等の加工品を開発し販売している。

<取り組むにあたっての課題とそれの対応>

新たな桑を利用した商品開発に向けての研究費 用が課題である。

<行政からの支援内容>

新商品開発に向けての技術的支援が必要である。

<取組の効果>

平成24年度より、新商品の増加とともに、加工品の売上げを10%以上伸ばす予定である。

<今後の展開方向>

これまでの加工品からさらに付加価値を付けた 商品(桑の葉・桑の実入り菓子、加工食用生糸、 健康食品等)の開発を予定している。

併せて、新たな販売ルートの構築をニーズ調査に基づき進め、経営の多角化・高度化、地域の活性化、課題となっている耕作放棄地の解消を目指している。